

学科試験解答

【問題1】 正解 4

1. ○ 社会保険労務士資格を有しないF Pであっても、顧客の年金受取見込額を試算することは社会保険労務士法に抵触しない。
2. ○ 金融商品取引業の登録を受けていないF Pであっても i D e C o の運用商品がもつ特徴などについて、説明することはできる。
3. ○ 税理士資格を有しないF Pであっても、一般的な制度のしくみ等を説明することは税理士法に抵触しない。
4. × 司法書士の資格を有しないF Pが登記手続の代行をした場合、司法書士法に抵触する。

【問題2】 正解 4

$\text{可処分所得} = \text{年収} - (\text{社会保険料} + \text{所得税} \cdot \text{住民税})$

$$\begin{array}{rcl} \text{年収} & - & (\text{社会保険料} + \text{所得税} \cdot \text{住民税}) = \text{可処分所得} \\ 700\text{万円} & - & (90\text{万円} + 60\text{万円}) = 550\text{万円} \end{array}$$

【問題3】 正解 3

1. ○ 下記参照。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 健康保険の被保険者（一定の障害認定を受けている者を除く）は、75歳に達したときに後期高齢者医療制度の被保険者となる。
4. ○ 記述のとおり。

任意継続被保険者になるための要件

- ・資格喪失後20日以内に申請をすること
- ・被保険者期間が継続して2ヵ月以上あること

※上記を満たせば最長2年間は、任意継続被保険者となれる。

【問題4】 正解 3

(ア) 5年 (イ) 75% (ウ) 65歳 (エ) 15%

雇用保険の高年齢雇用継続基本給付金は、原則として、60歳に達した日において雇用保険の一般被保険者としての算定基礎期間に相当する期間が（ア 5年）以上あり、かつ、60歳以降の支給対象月に支払われた賃金額が60歳時点のみなし賃金日額に30を乗じた額と比較して（イ 75%）未満に低下している場合に支給の対象となります。支給期間は、60歳に達した月から（ウ 65歳）に達する月までです。支給額は、支給対象月に支払われた賃金額が60歳時点のみなし賃金日額に30を乗じた額の61%未満の場合は、支給対象月に支払われた賃金額の（エ 15%）相当額となります。

高年齢雇用継続基本給付金の受給要件

- ・60歳到達時に雇用保険の一般被保険者期間が5年以上ある60歳以上65歳未満の者
- ・60歳以降の賃金月額が60歳到達時の賃金月額の75%未満に低下した者

【問題5】 正解 4

(ア) 10年 (イ) 25年 (ウ) 70歳

- ・厚生年金保険の被保険者期間を有する者は、国民年金の保険料納付済期間、保険料免除期間および合算対象期間の合計が（ア 10年）以上あれば、原則として65歳から老齢基礎年金および老齢厚生年金を受給することができる。
- ・老齢厚生年金を受給している夫が死亡した場合、夫によって生計を維持されていた妻は、夫の国民年金の保険料納付済期間、保険料免除期間および合算対象期間の合計が（イ 25年）以上あれば、原則として遺族厚生年金を受給することができる。
- ・厚生年金保険の適用事業所に常時使用される者のうち、（ウ 70歳）以上の者は、原則として厚生年金の被保険者とはならない。

【問題6】 正解 3

1. × 加給年金額が加算されるためには、原則として厚生年金保険の被保険者期間が20年以上なければならない。
2. × 事実婚であっても加給年金の対象となる配偶者に該当する。
3. ○ 加給年金と振替加算は、繰下げ支給による増額はない。
4. × 全額支給停止となった場合は、加給年金も支給されない。全額支給停止になる場合を除き、加給年金は、全額支給される。

【問題7】 正解 2

1. × 障害等級1級に該当する者に支給される障害基礎年金額は、障害等級2級に該当する者に支給される障害基礎年金額の100分の125（1.25倍）に相当する金額である。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 障害等級3級に該当する者に支給される障害厚生年金額は、障害等級2級に該当する者に支給される障害基礎年金額の4分の3に相当する金額が最低保証される。
4. × 20歳未満の期間に初診日がある者の障害基礎年金額は、その者の所得による制限がある。

【問題8】 正解 2

1. ○ 現時点で国民年金の未納や免除がなければ個人型年金への加入が可能である。
2. × 個人型年金の加入者がその資格を喪失した場合、通算拠出期間が3年以下または個人別管理資産が25万円以下等の要件を満たせば脱退一時金の請求を申請することができる。
3. ○ 下記参照。
4. ○ 記述のとおり

加入対象者および加入者1人あたりの拠出限度額

	加入対象者	拠出限度額（年額）
企業型年金	他に企業年金を実施する企業の加入者	330,000円
	企業年金を実施していない企業の加入者	660,000円
個人型年金	国民年金第1号被保険者	816,000円 (国民年金基金の掛金との合計額)
	他の企業年金も確定拠出年金（企業型）も実施しない企業の加入者	276,000円
	確定拠出年金（企業型）のみを実施する企業の加入者	240,000円
	確定給付型年金と確定拠出年金（企業型）の両方を実施する企業の加入者	144,000円
	確定給付型年金のみを実施する企業の加入者	144,000円
	公務員	144,000円
	国民年金第3号被保険者	276,000円

【問題9】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 国の教育ローンは、扶養している子供の人数に応じた保護者の年収制限がある。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 国の教育ローンの資金使途は、学校費用だけではなく、住居費やパソコン購入費用等、幅広く認められている。

【問題10】 正解 4

1. ○ $\text{売上高営業利益率} = \text{営業利益} / \text{売上高} \times 100$
 $100\text{百万円} / 400\text{百万円} \times 100 = 25\%$
2. ○ $\text{売上高経常利益率} = \text{経常利益} / \text{売上高} \times 100$
 $120\text{百万円} / 400\text{百万円} \times 100 = 30\%$
3. ○ $\text{限界利益率} = \text{限界利益} \div \text{売上高} \times 100$
※限界利益 = 売上高 - 変動費
変動費は、売上原価に等しいと問の文章にあることから200百万円。
 $400\text{百万円} - 200\text{百万円} = 200\text{百万円}$
限界利益を用いて限界利益率の計算をする。
 $200\text{百万円} / 400\text{百万円} \times 100 = 50\%$
4. × $\text{損益分岐点売上高} = \text{固定費} / \text{限界利益率}$
固定費は、販売費及び一般管理費に等しいと問の文章にあることから100百万円。
 $100\text{百万円} / 50\% = 200\text{百万円}$

【問題11】 正解 1

1. × 保険期間が1年以内の契約は、クーリングオフの対象とならない。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 共済契約も保険法の対象となる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題12】 正解 4

1. × 高度障害保険金が支払われた場合、契約は終了するため満期保険金は支払われない。
2. × 契約者が死亡した場合、その後の保険料は免除され、こどもが進学した場合の祝い金や満期保険金が支払われる。
3. × 年金形式で死亡保険金を受け取る場合、一時金で受け取るよりも受け取り総額は、多くなる。
4. ○ 変額保険であっても死亡保険金は、最低保証がある。

【問題13】 正解 2

1. × 自動振替貸付によって保険料の払込みに充当された金額は、生命保険料控除の対象となる。
2. ○ 実際に保険料が支払われた年の生命保険料控除の対象となる。
3. × 2012年1月1日以降に締結した生命保険契約に付加された災害割増特約の保険料は、生命保険料控除の対象とならない。
4. × 個人年金保険料控除を受けられるのは、税制適格要件を満たした個人年金保険契約である。一時払いの保険契約は税制適格要件を満たさない。

税制適格要件

- ・年金受取人は、保険契約者または配偶者であること
- ・年金受取人は、被保険者と同一であること
- ・保険料の払込みは、年金支払開始前10年以上にわたって定期に行うものであること（一時払契約は不可）
- ・年金の種類が確定年金・有期年金の場合、年金の支払いは、年金受取人の年齢が60歳に達した日以降の日で10年以上の期間にわたって定期的に行われるものであること（終身年金の場合、年金支払開始日における被保険者の年齢は問わない）

【問題14】 正解 2

1. × リビング・ニーズ特約に基づいて受け取った特約保険金は、非課税となる。
2. ○ 一時払終身保険を解約したことにより受け取る解約返戻金は、一時所得となる。
3. × 契約者と被保険者が同一人である養老保険において、死亡保険金を受取った場合、死亡保険金を受け取った者が相続人でない場合でも、相続税の対象となる。
4. × 医療保険から受け取る入院給付金は、非課税となる。

<死亡保険金と税金>

契約者	被保険者	受取人	対象となる税金
A	A	B	相続税
A	B	A	所得税
A	B	C	贈与税

【問題15】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 死亡保険金受取人が法人である終身保険の支払保険料は、全額を資産計上する。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 保険期間の前半4割期間においては、40%相当額を資産計上し、残額を損金の額に算入することができる。下記参照。

＜2019年7月8日以後（一定の契約については10月8日以後）に締結した保険契約の経理処理＞

最高解約 返戻率	取扱い		
	資産計上期間	資産計上額	資産取り崩し方法
50%以下	資産計上不要（全額損金算入）		
50%超 70%以下	保険期間の当初40% 相当の期間	年間の支払保険料 ×40%	保険期間の75/100相 当期間経過後から、 保険期間の終了の日 まで。
70%超 85%以下		年間の支払保険料 ×60%	
85%超	保険期間開始日から 解約返戻率が最高と なる期間の終了	年間の支払保険料× 最高解約返戻率× 70%（保険期間開始 日から10年経過日ま での期間は90%）	解約返戻金が最高と なった期間経過後か ら、保険期間終了の 日まで。

【問題16】 正解 1

1. ○ 交通事故傷害保険では、エスカレーターに搭乗中の事故によるケガは補償の対象となる。
2. × 普通傷害保険では、細菌性食中毒や地震・噴火・津波による傷害は補償の対象とならない。
3. × 家族傷害保険では、保険期間中に生まれた記名被保険者本人の子は、被保険者となる。
4. × 国内旅行傷害保険では、細菌性食中毒は補償の対象となる。

【問題17】 正解 1

1. ○ 下記参照。
2. × 下記参照。
3. × 下記参照。
4. × 下記参照。

対人・対物事故の場合 … 3等級ダウン

人身傷害（補償）保険や搭乗者傷害保険の保険金の場合 … ノーカウント

車両保険の保険金の場合 … 1等級ダウン

【問題18】 正解 3

1. ○ 2012年1月1日以降に締結した所得補償保険の保険料は、介護医療保険料控除の対象となる。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 契約者と被保険者が同一人である人身傷害（補償）保険から遺族が受け取った死亡保険金は、相続税の対象となる。
4. ○ 下記参照。

＜死亡保険金と税金＞

契約者	被保険者	受取人	対象となる税金
A	A	B	相続税
A	B	A	所得税
A	B	C	贈与税

【問題19】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 代替資産が同種の場合、法人は圧縮記帳を選択することができる。
3. × 従業員の遺族に直接、保険金が支払われた場合、法人の経理処理は不要であり、死亡退職金として損金の額に算入することはできない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題20】 正解 3

1. ○ 一般にがん保険では、入院給付金支払日数が無制限となっている。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 先進医療特約の対象となる先進医療は、診療・治療を受ける時点において厚生労働大臣によって定められたものである。
4. ○ 一般にがん保険では、90日間または3ヵ月間の免責期間が設けられており、免責期間にがんと診断された場合は、給付の対象とならない。

【問題21】 正解 3

（ア）約55% （イ）約15% （ウ）約110兆円 （エ）多い

内閣府が2020年9月に公表した2019年（暦年・2次速報）の名目GDPは約553兆円である。名目GDPに占める民間最終消費支出の割合は（ア 約55%）であり、民間企業設備の割合は（イ 約15%）である。また、政府最終消費支出は（ウ 約110兆円）であり、財貨・サービスの輸出よりも（エ 多い）。

【問題22】 正解 2

1. ○ 1年間の据置期間経過後からは、預金者が満期日を指定することができる。
2. × 半年複利型を選択できるのは個人のみである。
3. ○ 貯蓄預金は、決済口座として利用できない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題23】 正解 2

1. ○ 下記参照。
2. × ベンチマークを上回る運用成果を目指す運用手法をアクティブ運用という。
3. ○ 下記参照。
4. ○ 下記参照。

グロース運用	将来的に成長性が高いと見込まれる銘柄を選択して投資対象とする方法。P E Rが高くなる傾向がある。
バリュー運用	利益水準や資産価値から判断して、株価が相対的に割安な銘柄に先回りして投資する方法。

トップダウン・アプローチ	金利・為替・景気などのマクロ経済の動向を分析し、業種別や国別の組入比率を決定してから銘柄を決める方法。
ボトムアップ・アプローチ	個別銘柄の選択を重視し、企業訪問などのリサーチによって投資魅力の高い銘柄を集めてポートフォリオを構築していく方法。

【問題24】 正解 3

(ア) 0.2%よりも低くなる (イ) 0.2%で変わらない

表面利率が0.2%、償還期限が10年の固定利付債券（以下「債券A」という）が額面100円当たり100円で新規に発行された。発行から5年後、市場金利が上昇したことに伴い、債券Aの最終利回りも0.4%に上昇した。この状況において、債券Aを新規発行時に購入し、発行から5年後に売却した場合の所有期間利回りは（ア 0.2%よりも低くなる）。また、債券Aを新規発行時に購入し、償還まで保有した場合の応募者利回りは（イ 0.2%で変わらない）。

$$\text{所有期間利回り} = \frac{\text{表面利率} + \frac{\text{売却価格} - \text{買付価格}}{\text{所有期間}}}{\text{買付価格}} \times 100$$

$$\text{応募者利回り} = \frac{\text{表面利率} + \frac{\text{額面金額} - \text{発行価格}}{\text{所有期間}}}{\text{発行価格}} \times 100$$

【問題25】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 銘柄の選定は東京証券取引所第一部に加え、第二部や新興市場も含めた中から行われる。
3. × ナスダック市場に上場している米国および米国外の全上場銘柄を時価総額加重平均して算出される。
4. × 米国の証券取引所に上場している銘柄から代表的な500銘柄の株価を浮動株調整後の時価総額比率で加重平均し、指数化したもの。

【問題26】 正解 2

1. × 外国株式の取引を行う場合、外国証券取引口座を開設する必要がある。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 国内株式と同じく3営業日目である。
4. × 国内の証券会社が保護預かりしている一般顧客の外国株式は、日本投資者保護基金による補償の対象となる。

【問題27】 正解 3

1. × 組み入れ銘柄数を増やすことによってリスクを低減できるのは、非システムティック・リスクである。
2. × 下記参照。
3. ○ 記述のとおり。
4. × ポートフォリオのリスクは、組み入れた各資産のリスクを組入比率で加重平均した値以下となる。

相関係数

相関係数	-1	2つの資産が反対の動きをする（リスク軽減効果最大）
相関係数	0	2つの資産に関係性が見当たらない
相関係数	+1	2つの資産が同じ動きをする（リスク軽減効果なし）

【問題28】 正解 4

1. ○ NISA口座を開設する金融機関の変更は、1年単位で可能である。
2. ○ 非課税投資限度額（年間）
一般NISA … 120万円 つみたてNISA … 40万円
ジュニアNISA … 80万円
3. ○ J-REITなどは、つみたてNISAの対象外となっている。
4. × NISA講座で保有する上場株式で譲渡損失が生じた場合、他の口座で保有する上場株式の譲渡益と損益通算することはできない。

【問題29】 正解 2

1. ○ 顧客は重要事項の説明義務違反を立証できればよい。
2. × 個人の場合、両法を併用して対処することが可能である。
3. ○ なお、消費者契約法の対象は、個人のみとなっている。
4. ○ 記述のとおり。

【問題30】 正解 1

(ア) 中国 (イ) 米国 (ウ) オーストラリア (エ) サウジアラビア

【問題31】 正解 3

1. × 所得税の納税義務者は、居住者、非居住者、内国法人、外国法人の4つのグループに分けてそれぞれ納税義務を定めている。下記参照。
2. × 納税地の特例を受けようとする人は、いずれの場合にも、住所地を所轄する税務署長に、納税地の特例を受けたい旨の届出書を提出する必要がある。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 所得税は、申告納税方式である。

居住者 (国内に住所を有する者または1年以上居所を有する者)	非永住者以外 非永住者 (日本国籍がなく、過去10年以内に日本に住所または居所を有する期間が5年以下の者)	すべての所得
非居住者		国外源泉所得以外の所得および国外源泉所得のうち国内で支払われたものや国外から送金されたもの 国内源泉所得

【問題32】 正解 2

1. × 給与所得の金額は、「給与等の収入金額－給与所得控除額」の算式により計算される。
2. ○ 退職所得の金額（特定役員退職手当に係るものを除く）は、「(退職手当等の収入金額－退職所得控除額) × 1/2」の算式により計算される。
3. × 公的年金等以外の雑所得の金額は、「公的年金等以外の雑所得に係る総収入金額－必要経費」の算式により計算される。
4. × 一時所得の金額は、「一時所得に係る総収入金額－その収入を得るために支出した金額の合計額－50万円」の算式により計算される。
また、一時所得の金額のうち、1/2を総所得金額に算入する。

【問題33】 正解 3

$$\begin{array}{rcl} \text{不動産所得の金額} - \text{事業所得の損失} & = & \text{総所得金額} \\ 500\text{万円} - 50\text{万円} & = & 450\text{万円} \end{array}$$

※ゴルフ会員権を譲渡したことによる損失は、損益通算の対象とならない。

【問題34】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 納税者の合計所得金額が900万円以下であり、配偶者の合計所得金額が48万円以下の場合、納税者が適用を受けることができる配偶者控除の額は38万円である。
3. × 納税者に特定扶養親族がいる場合、控除額は63万円である。
4. × 収入金額が180万円以下である場合、給与所得控除額は、55万円である。

【問題35】 正解 4

1. ○ 合計所得金額が3,000万円を超える年については、住宅借入金等特別控除の適用を受けることができない。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 居住を開始した年は、給与所得者であっても確定申告が必要である。
2年目以降は、所定の書類を勤務先に提出すれば年末調整で適用が受けられる。
4. × 対象となる家屋を新築または取得した日から6ヵ月以内に自己の居住の用に供し、適用を受ける年の12月31日まで引き続き居住しなければならない。

【問題36】 正解 3

1. ○ 青色申告者は、一定の書類を提出すれば青色事業専従者給与の必要経費算入が認められている。
2. ○ 前年に支払った所得税の還付を受けることができる。
3. × 雑損失の繰越控除は、青色申告者に限定されていない。
4. ○ 青色申告者は、低価法の選択が可能である。

【問題37】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 法人は、その本店の所在地が納税地となり、任意に変更することはできない。
4. ○ 所得金額のうち、年間800万円以下の部分について軽減税率が受けられる。

【問題38】 正解 1

1. × 基準期間（個人事業者の場合はその年の前々年、法人の場合はその事業年度の前々事業年度）の課税売上高が5,000万円以下の事業者は、簡易課税制度を選択することができる。
2. ○ 適用を受けようとする課税期間の開始の日の前日までに「消費税簡易課税選択届出書」を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
3. ○ 簡易課税制度を選択した事業者は、原則として2年間は簡易課税制度の適用を継続しなければならない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題39】 正解 2

1. × 役員が所有する土地を無償で会社に譲渡した場合、その適正な時価が会社の受贈益として益金の額に算入される。
また、役員は時価で譲渡したものとして譲渡所得を計算する。
2. ○ 適正な時価と譲渡対価との差額が役員の給与所得となる。
3. × 通常の賃貸料相当額が役員の給与所得として課税される。
4. × 役員が会社に対して無利息で貸付を行った場合、役員に対しては課税されない。

【問題40】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 下記参照。
4. × 下記参照。

報告式の損益計算書

売上高
－売上原価
売上総利益
－販売費及び一般管理費
営業利益
＋営業外収益
－営業外費用
経常利益
＋特別利益
－特別損失
－法人税住民税等
当期純利益

【問題41】 正解 1

1. ○ 不動産の対抗要件は、登記であるため、先に所有権移転登記を済ませた者が所有権の取得を対抗することができる。
2. × 誰でも登記事項証明書の交付を請求することができる。
3. × 区分所有建物以外の建物に係る登記記録における床面積は、壁の中心線で測られた壁芯面積により算出される。
4. × 権利に関する登記の申請にあたっては、登記原因を証する情報を提供する必要があるが、表示に関する登記には登記原因を証する情報を提供する必要がない。

【問題42】 正解 4

1. ○ なお、公示価格の標準地は都市計画区域に限定されていない。
2. ○ 都道府県地価調査の基準地標準価格は、公示価格の補完を目的とし、毎年7月1日を価格判定の基準日としている。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 固定資産税評価額は、公示価格の70%を価格水準の目安として設定される。

【問題43】 正解 3

1. × 普通借地権の設定当初の存続期間は、30年以上で定める。
2. × 更新請求による更新は、借地上に建物が残っていることが条件である。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 事業の用に供する建物の所有を目的とする場合でも、一般定期借地権を設定することができる。

【問題44】 正解 2

1. × 期間の定めのない建物の賃貸借がされたものとみなされる。
2. ○ 賃借権の登記がなくても、建物の引渡しを受けていれば、建物の物権を取得した者に対して賃借権を対抗することができる。
3. × 定期借家契約は、存続期間を6ヵ月未満とすることができる。
4. × 書面で契約をする必要はあるが公正証書に限定されていない。

【問題45】 正解 1

1. × 都市計画区域内において、用途地域が定められている区域でも、防火地域や準防火地域に指定されていないところもある。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 三大都市では、市街化圧力が高まりやすいため、市街化区域と市街化調整区域との区分を定めている。

【問題46】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 工業専用地域では、住宅を建てることはできない。
3. ○ 指定容積率もしくは前面道路幅×法定乗数で算出した数値のうち、いずれか低い方が上限となる。
4. × 建蔽率については、緩和措置が受けられるが、容積率については緩和措置を受けることができない。

【問題47】 正解 1

1. ○ 任意で脱退することはできない。
2. × 規約で別段の定めをすることができる。(例：集会所など)
3. × 下記参照。
4. × 招集通知は、会日より少なくとも1週間前に区分所有者に通知しなければならない。

大規模滅失の復旧 規約の設定・変更・廃止	区分所有者および議決権の <u>各4分の3以上</u>
建物の建替え	区分所有者および議決権の <u>各5分の4以上</u>

【問題48】 正解 3

1. × 住宅一戸につき最高1,200万円を控除することができる。
また、認定長期優良住宅の場合は、1,300万円を控除することができる。
2. × 等価交換による不動産の取得も不動産取得税の課税の対象となる。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 相続による取得の場合より贈与による取得の場合の方が高くなる。

【問題49】 正解 1

1. × 相続により取得した土地の取得日は、被相続人の取得日を引き継ぐ。
2. ○ 土地を譲渡した年の1月1日における所有期間が5年以下のものについては短期譲渡に区分される。
3. ○ また、立退料や土地を更地で売るための建物の取壊し費用なども譲渡費用となる。
4. ○ 短期譲渡の場合、所得税（復興特別所得税を含む）30.63%、住民税9%
長期譲渡の場合、所得税（復興特別所得税を含む）15.315%、住民税5%

【問題50】 正解 4

1. ○ 建物の所有名義は借地人であり、資金調達も借地人が行う。
2. ○ 等価交換方式とは、土地の所有権の一部または全部を譲渡し、その対価として建設された建物の一部を取得する方式。そのうち、部分譲渡方式とは、土地の一部をデベロッパーに譲渡し、その等価の建物の一部を取得する。
3. ○ 建設金協力方式とは、賃借人が賃貸人に対し建物の建設費用の一部、又は全額を預託し、貸主はその預託金を建設費用に充当する方式。
4. × 事業受託方式とは、土地所有者がデベロッパー等に建物の企画や設計・施工などを委託して、土地所有者の資金負担で、対象となる土地にオフィスビル等の建物を建てる方式。

【問題51】 正解 4

1. × 贈与は、双方の合意により成立する契約である。
2. × 書面によらない贈与の場合、まだ履行していない部分は撤回することができるが、すでに履行した部分は撤回することができない。
書面による贈与は、履行したか否かにかかわらず、撤回することはできない。
3. × 書面によらない贈与は、まだ履行していない部分はいつでも撤回することができるため、受贈者が実際に財産を取得した時が財産取得のタイミングとなる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題52】 正解 3

1. ○ なお、受贈者が生活費や教育費に使わず、投資資金などに使っていた場合は、贈与税の対象となることがある。
2. ○ 香典や見舞金は贈与税の対象とならない。
3. × 父が所有する土地を無償で子の名義に変更した場合は、贈与税の対象となる。
4. ○ 相続開始の年において被相続人から贈与により取得した財産は、相続税の課税対象となる。

【問題53】 正解 3

1. ○ 贈与税の基礎控除額は、受贈者1人につき110万円である。
2. ○ 暦年課税に係る贈与税率は、一般贈与財産と特定贈与財産ともに超過累進税率が適用される。
3. × 贈与税の配偶者控除（最高2,000万円）は、基礎控除（110万円）とあわせて適用を受けることができるため、最高2,110万円を控除することができる。
4. ○ なお、贈与財産の種類や回数に制限はない。

【問題54】 正解 1

1. × 共同相続された預貯金は、相続開始と同時に当然に法定相続分に応じて分割されるわけではなく遺産分割の対象となる。
2. ○ 遺産分割協議書の作成方法は法定されていない。
3. ○ 家庭裁判所に調停を請求することができる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題55】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ なお、取引相場のあるゴルフ会員権については、取引価格の70%が評価額となる。
3. × 上場されている利付公社債の価格は、市場価格と源泉徴収税額相当額控除後の経過利息の額との合計額によって評価する。
4. ○ 記述のとおり。

【問題56】 正解 1

1. ○ 登記上が2筆に分かれている場合でも、利用の単位が1つである場合には、1画地で評価する。
2. × 下記参照。
3. × 不整形地である等の事情がすでに固定資産税評価額に反映されているため、補正率を乗じて算出する必要はない。
4. × 二方面に路線がある角地を路線価方式によって評価する場合、それぞれの路線価に奥行価格補正率 を乗じた価額を比較し、高い方の路線価が正面路線価となる。

宅地の評価方法

市街化区域にある宅地	路線価方式による評価
上記以外	倍率方式による評価

【問題57】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 土地の所有者が、自らその土地を青空駐車場として利用している場合には、その土地の自用地としての価額により評価する。
3. ○ アパート等、貸家の用に供されている宅地は、貸家建付地として評価する。
4. ○ 記述のとおり。

【問題58】 正解 4

1. × 「直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の非課税」の適用要件に贈与者の年齢に関する要件はない。
2. × 婚姻期間は20年以上でなければならない。
3. × 代償分割により他の相続人から受けた財産は、相続税の対象となる。
4. ○ 特定物納といい、相続税の申告期限から10年以内に限り物納を選択することができる。

【問題59】 正解 1

1. ○ 課税時期の3年以内に法人が取得した土地の評価は「通常の取引価格に相当する金額」によることとされている。
2. × 社宅については、一般的に借地借家法の適用はないとされているため、社宅の敷地の用に供されている宅地については、貸家建付地の評価は行わない。
3. × 貸家建付地として評価されるため、純資産価額の引き下げ効果がある。
4. × 立体駐車場の敷地の価格は、貸宅地として評価されず自用地として評価される。

【問題60】 正解 2

1. × 配偶者が無償で使用、収益することができる期間を終身で設定することもできる。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 遺留分侵害額に相当する金銭の支払い請求先は、受遺者または受贈者である。
4. × 財産目録等は、ワープロなどで作成することも可能である。